

筑後市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H25.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 49,135	万円 163億7,593	万円 11億6,591	万円 28億3,927	% 17.3	% 17.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 万円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 295	万円 11億1,565	万円 2億499	万円 3億9,714	万円 17億1,778	万円 582	万円 570

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 特記事項

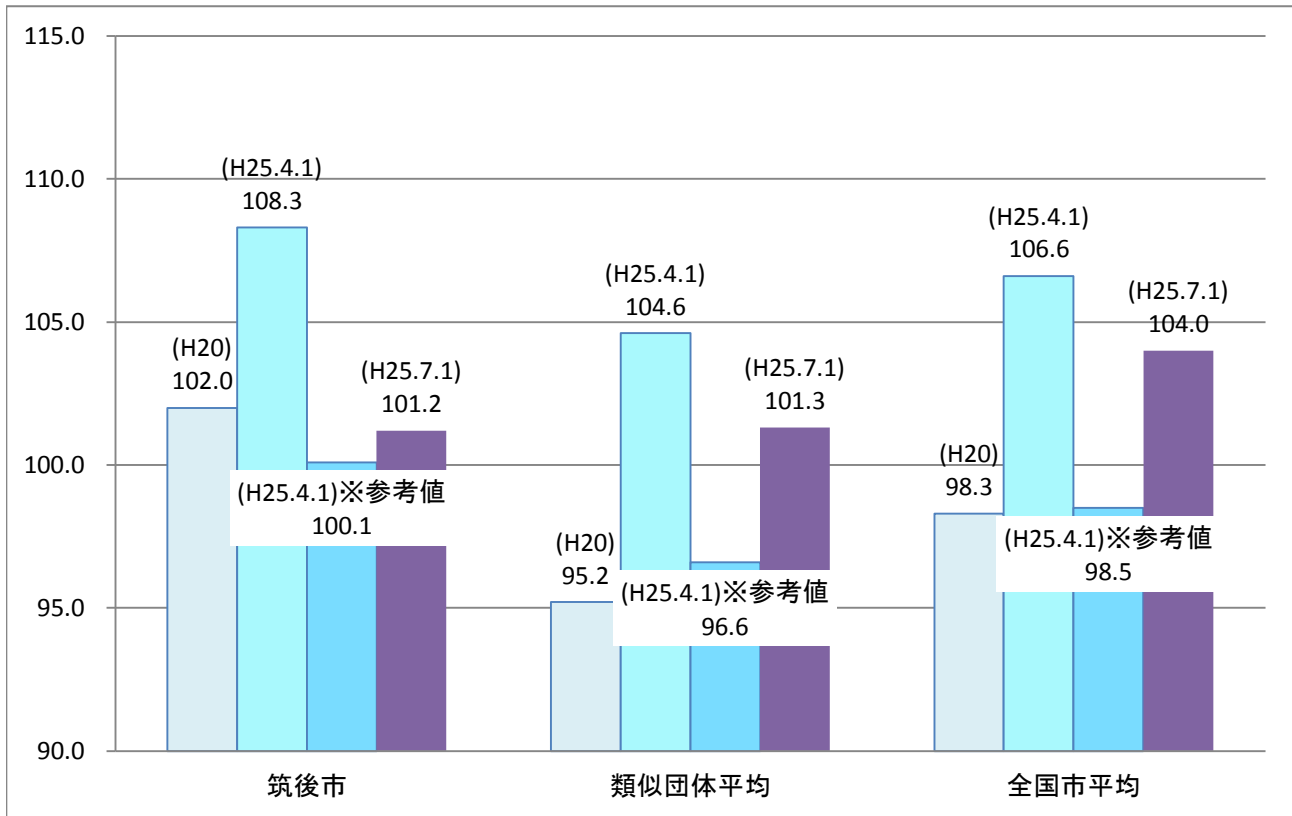
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
実施済	平成25年7月～平成26年3月
減額措置の内容	
(給料)	・ラスパイレス指数
7級職員 8.52%減額	平成25年4月1日現在 108.3
3級～6級職員 6.52%減額	平成25年4月1日現在 100.1(参考値)
1級～2級職員 3.52%減額	平成25年7月1日現在 101.2
(手当)	
管理職手当 5%減額	

(その他)

(1)については、市長等の特別職、市議会議員や行政委員会委員等の非常勤特別職に支給される給料・報酬等、一般職に支給される給料・諸手当(退職手当を含む。)・共済組合負担金・災害補償費などが含まれます。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額 (国比較ベース)
筑後市	40.3 歳	317,369 円	397,945 円	342,472 円
福岡県	43.1 歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

※ 一般行政職とは、部長・課長を含めた一般事務職や土木などの技術職員をいいます。

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
筑後市	48.1 歳	38 人	370,971 円	404,662 円	388,260 円
うち学校給食調理員	50.9 歳	21 人	386,805 円	403,266 円	399,280 円
うち清掃職員	43.0 歳	9 人	339,972 円	400,814 円	366,305 円
うち用務員	48.4 歳	5 人	369,989 円	395,169 円	390,689 円
福岡県	53.2 歳	776 人	338,581 円	387,555 円	367,075 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円

※ 技能労務職とは、学校給食調理員・清掃職員・用務員などをいいます。

※ 学校給食調理員・清掃職員・用務員以外の技能労務職は、各職種3名以下のため記載していません。

※ 総務省通知に係る様式中「民間」については、比較のための適当なデータがないため記載していません。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
筑後市	33.2 歳	271,606 円	342,924 円	304,795 円
類似団体	38.2 歳	288,655 円	347,809 円	315,306 円

※ 消防職員とは、消防本部に勤務する常勤の職員をいいます。

※ 国においては、消防職はいません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		筑 後 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	137,500 円	—
消 防 職	高 校 卒	149,800 円	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	282,567 円	363,700 円	390,255 円	406,112 円
	高 校 卒	***** 円	338,950 円	365,975 円	391,477 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	***** 円	- 円	384,781 円
消 防 職	高 校 卒	***** 円	351,600 円	- 円	***** 円

※表中においては、「-」は該当者なし、対象職員が少なく個人が特定される可能性がある項目には「*」を使用しています

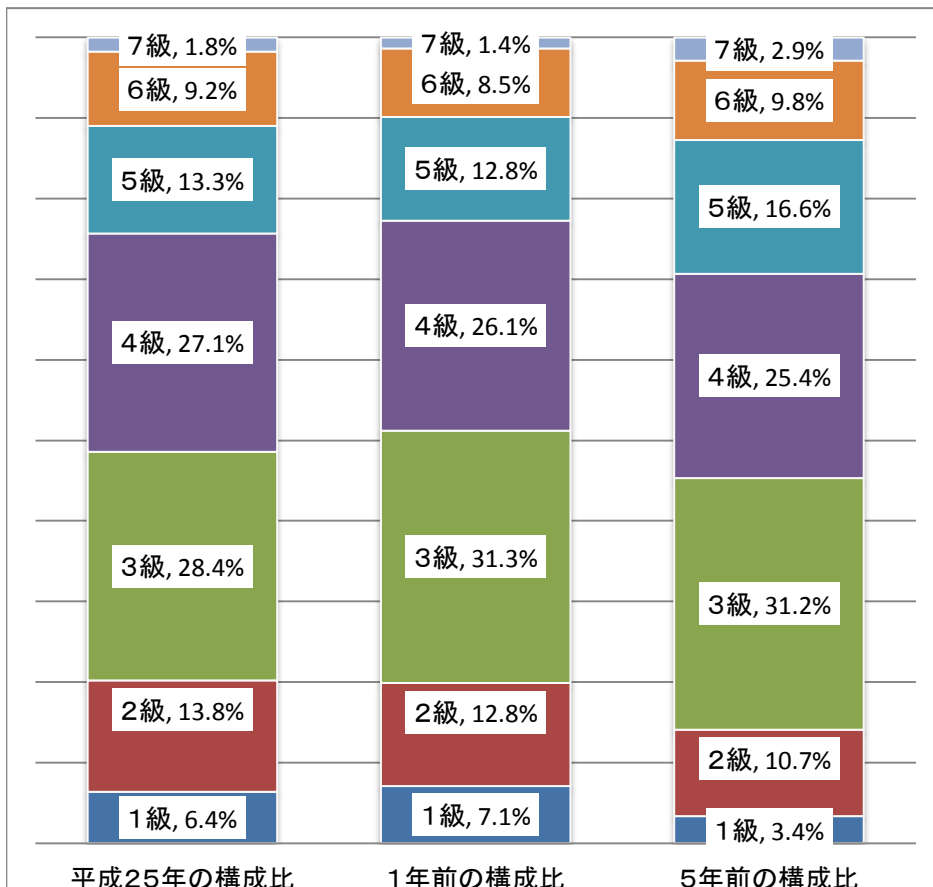
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補の職務	14 人	6.4 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事の職務	30 人	13.8 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主任主事の職務	62 人	28.4 %	222,900 円	354,700 円
4 級	係長、主査、主任及びこれらに相当する職務相当の知識又は経験を必要とする主任主事の職務	59 人	27.1 %	261,900 円	39,700 円
5 級	課長補佐、参事補佐及びこれらに相当する職務	29 人	13.3 %	289,200 円	408,400 円
6 級	課長、参事及びこれらに相当する職務	20 人	9.2 %	320,600 円	424,000 円
7 級	部長及びこれに相当する職務	4 人	1.8 %	366,200 円	456,200 円

(注) 1 筑後市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・勤務成績の評定の実施状況
 管理職(部長級・課長級)は、平成20年度から人事評価制度を試行し、平成21年度から本格実施しています。一般職については、平成21年度から試行し、平成22年度から本格実施しています。処遇への反映については、平成23年度勤勉手当から実施しており、その後昇給にも随時反映させることにしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑 後 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 130 万円	1人当たり平均支給額(24年度) 154 万円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

上記のとおり人事評価制度を運用しており、管理職については、平成22年度支給分の勤勉手当から評価結果を反映しています。管理職以外についても平成23年度支給の勤勉手当分から評価結果を反映しています。

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

筑 後 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置=2～15%加算	定年前早期退職特例措置=2～20%加算
1人当たり平均支給額(勸奨・定年) 2,607 万円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			62 万円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			309,210 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18	0 人	18 %
大阪府大阪市	15	0 人	15 %
福岡県福岡市	10	2 人	10 %
福岡県北九州市	3	0 人	3 %
福岡県内の次に掲げる市又は町 筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市、古賀市、福津市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町	3	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		175 万円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		42,663 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		11.8 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫及び行旅病人等取扱い手当	健康づくり課職員 福祉事務所職員	感染症防疫及び行旅病人取扱い	0万円	1回 1,000円
		死亡人取扱い	2万円	1回 5,000円
防災従事手当	全職員	風水害等の非常時の警戒、防ぎよ、鎮圧、救急等による現場出動	5万円	日額 1,000円
救急出動手当	消防職員	患者の収容及び搬送	102万円	1回 200円
時間帯較差手当	保育所職員 税務課職員 介護保険課職員 図書館職員	通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が2時間以上	46万円	月額 5,000円
		通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が1時間以上2時間未満	21万円	月額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1億1,518 万円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	33 万円
支給実績(23年度決算)	1億1,911 万円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	34 万円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の子、 父母等各6,500円 (配偶者のない職員 の扶養親族のうち1 人目11,000円)。16 歳から22歳までの 子については5,000 円加算	同じ		4,485 万円	254,799 円
住居手当 (借家等居住者)	家賃等が12,000円 を超える場合に支給。 最高支給限度額 27,000円	異なる	対象(家賃12,000 円超)及び支給 限度額の27,000 円は同じ。但し、 手当て算出の計 算式が	3,203 万円	159,362 円
住居手当 (自家所有者・ 世帯主に限る)	2,500円	異なる	国は手 当を廃止		
通勤手当 (交通機関利用者)	片道の通勤距離 2km以上で交通機 関の利用者は6ヶ月 定期券の価額で一 括支給。最高支給 限度額55,000円(1ヶ月 あたり)	同じ			
通勤手当 (交通用具利用者)	片道の通勤距離 2km以上の者で、片 道の通勤距離40km 以上、22,500円を最 高支給限度額とし て、距離区分により 9段階に区分して支給	異なる	通勤距離 60km以上 24,500円 を最高支給 限度額とし て13段階 に区分	1,247 万円	58,000 円
管理職手当	部長職 71,000円 課長職 51,800円	異なる	俸給の 特別調 整額とし て定額支 給(行政職 の最高額 139,300円)	1,632 万円	627,804 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は 緊急の対応等により 週休日又は休日 等に勤務した場合 に支給 部長:8,000円/回 課長:6,000円/回	異なる	6,000円/ 回～ 12,000円/ 回の範囲 で5段階 で支給	68 万円	23,275 円
単身赴任手当	勤務地の変更に伴 い、配偶者と別居 し、単身で生活しな ければならない職員 に対し23,000円～ 68,000円を支給	同じ		41 万円	204,000 円

※H24年度中は部長給料月額
の15%、課長12%を定率支給

5 特別職等の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区		給 料	月 額	等
給 料	市 長	704,000 円 (880,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	639,000 円 (710,000 円)		
	教 育 長	567,000 円 (630,000 円)		
報 酬	議 長	452,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	404,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	385,000 円	450,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(24度支給割合) 2.95 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
	議 長 副 議 長 議 員	(24度支給割合) 2.95 月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	88万円×在職月数×0.4(任期毎)	1,690万円	任期满了時、辞職又は死亡時
	教 育 長	71万円×在職月数×0.25(任期毎)	852万円	任期满了時、辞職又は死亡時
	備 考	63万円×在職月数×0.15(任期毎)	454万円	任期满了時、辞職又は死亡時

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

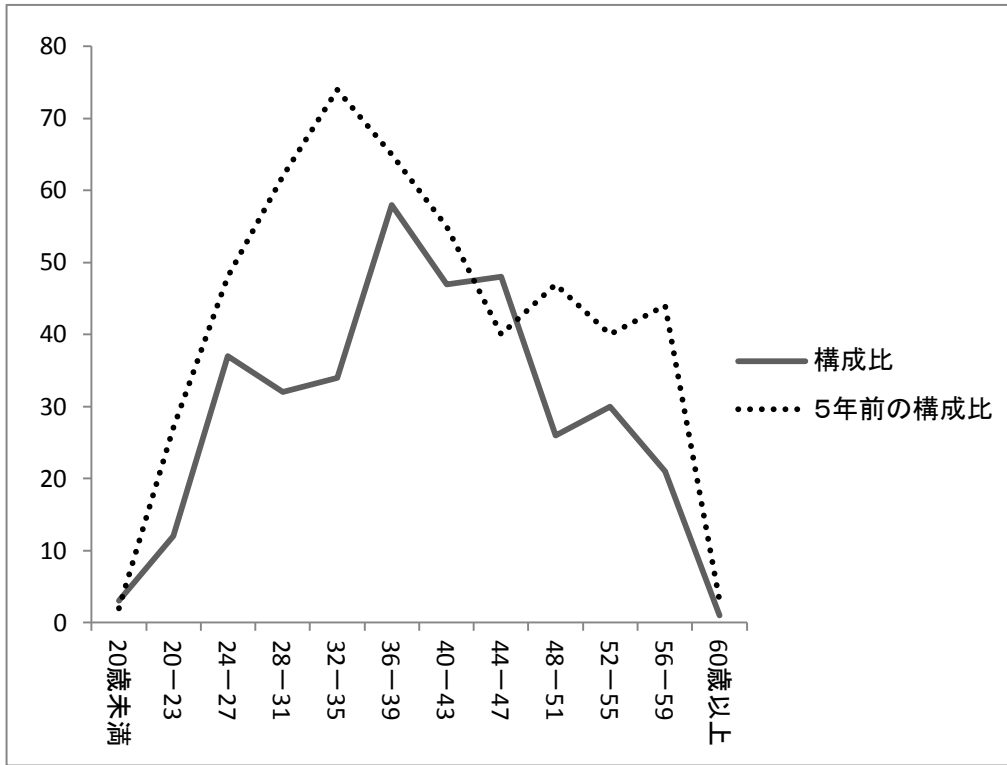
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成24年			
普通 会計 部門	議 会	4	4	0		
	総 務	66	66	0		
	税 務	23	23	0		
	労 働	1	1	0		
	農林水産	12	12	0		
	商 工	7	7	0		
	一 般 行 政 部 門	土 木	32	30	2	・要望道路等への対応による体制充実 ・公園業務増に対応 ・建築業務の減
	民 生	35	30	5	・子育て新システム導入による担当係長配置 ・権限移譲による業務量増対応 ・年金相談業務体制充実 ・保育士退職による欠員の補充	
	衛 生	23	25	△ 2	・環境保全業務体制の充実 ・ごみ収集体制の減 ・公害業務体制の減	
	計	203	198	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.13 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.16 人)	
	教 育 部 門	53	53	0		
	消 防 部 門	45	45	0		
	小 計	301	296	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.13 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.40 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	5	8	△ 3	・独立行政法人市立病院派遣者引上げによる	
	水 道	8	8	0		
	下 水 道	9	9	0		
	そ の 他	26	25	1	・介護保険課長の専任化	
	小 計	48	50	△ 2		
合 計	349	346	3	・条例定数は消防本部2名増員 <参考> 人口1,000人当たり職員数 7.10 人		
		[395]	[393]	[2]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職職員を含み、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を除きます。

なお、上記職員数には教育長1名が含まれます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	12人	37人	32人	34人	58人	47人	48人	26人	30人	21人	1人	349人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	198	195	191	195	198	203	5	(2.5%)
教育	63	59	56	52	53	53	△10	(-15.9%)
消防	45	45	45	45	45	45	0	(0%)
普通会計計	306	299	292	292	296	301	△5	(-1.6%)
公営企業等会計計	201	200	210	53	50	48	△153	(-76.1%)
総合計	507	499	502	345	346	349	△158	(-31.2%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

1 水道事業

区 分	総費用 A	純損失又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費
24年度	万円 4億8,377	純利益 万円 1億7,743	万円 5,694	% 11.8	% 12.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 8	万円 2,898	万円 763	万円 1,061	万円 4,722	万円 590

(参考)政令指 定都市を除く市 町村平均給与
万円 626

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費千円を含まない。

以下、公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じます。